

障害者自立支援法 大幅な負担増

「全国きょうされん」の調査 124人が退所 退所検討が205人も

負担に耐えかね退所急増

	ヶ所数	在籍数	退所又退所の意思	退所を検討中	合計
北海道	11	228	9	6	15
青森県	2	85	1	5	6
岩手県	6	167	4	2	6
宮城県	12	317	0	3	3
秋田県	4	111	0	2	2
山形県	1	30	0	0	0
福島県	2	43	0	1	1
茨城県	2	86	2	2	4
栃木県	11	331	7	2	9
群馬県	1	30	0	1	1
埼玉県	41	1104	10	15	25
千葉県	4	107	1	1	2
東京都	30	700	6	3	9
神奈川県	14	190	0	0	0
山梨県	1	22	0	0	0
長野県	13	225	5	1	6
新潟県	2	29	0	1	1
富山県	1	21	0	0	0
石川県	2	70	0	5	5
福井県	6	99	2	3	5
岐阜県	4	192	1	3	4
愛知県	48	984	2	15	17
三重県	7	98	1	3	4
滋賀県	49	975	14	26	40
京都府	30	798	12	18	30
大阪府	75	2361	6	12	18
兵庫県	13	486	2	6	8
奈良県	3	61	3	2	5
和歌山県	35	679	8	13	21
鳥取県	1	30	0	0	0
島根県	5	135	1	0	1
岡山県	1	22	1	4	5
広島県	35	820	14	22	36
香川県	1	22	0	1	1
愛媛県	4	129	2	0	2
高知県	4	70	1	2	3
福岡県	19	406	7	11	18
佐賀県	1	50	0	1	1
熊本県	7	105	0	7	7
大分県	3	70	1	4	5
宮崎県	1	20	0	1	1
鹿児島県	3	135	0	1	1
沖縄県	2	99	1	0	1
合計	517	12742	124	205	329

4月から施行された「障害者自立支援法」によって、障害者とその家族にとって、つらい重い負担となっています。「全国きょうされん」の調査によると、負担増に耐えかねて、施設を退所する事態が急増しています。

このままでは、日増しに深刻になることは必至です。日本共産党野洲市議団(小菅・野並市議)も、市内の実態調査に取り組んでいます。



障害者とその家族にとって つらい重い負担

「全国きょうされん」が行った緊急調査では、左表の通り、4月から「退所、又は退所の意思」がある人は全国で124人。「退所を検討中」を含めると329人にもなっています。

このような事態は、障害者が施設を利用する場合、「応益負担」といって「利用料」が徴収されるためです。障害者共同作業所で働いている障害者の場合、平均でも一ヶ月7000円の給与としかないので一ヶ月

3万円近い負担をしなければならぬという事態も各地で生まれています。

「元気で働いているのに、こんな負担が増えたら作業所に行く回数を減らさなければならぬ」「一時的ならともかく、ずっと負担が続くなら退所も考えざるを得ない」という声などが寄せられています。

には維持が困難な事態です。長年、粘り強い運動の積み重ねで制度化してきた、これまでの障害者制度を、根底から破壊します。

自民・公明が強行した、このような事態に、多くの自治体で、施設の利用料や医療費に、独自の軽減策を設けています。「きょうされん」調査(対象849自治体)でも、128自治体の実施。これだけ多くの自治体で実施するのは法に問題がある証明です。

お気軽にご相談ください(秘密厳守・無料)



なんでも相談会

とき 4月28日(金)午後6~8時
ところ コミュニティセンターやす

サラ金・多重債務、国保・介護保険、暮らしと営業、教育・子育て...
なんでもお困りのこと、お気軽にご相談ください。

主催 日本共産党野洲市委員会・日本共産党野洲市議会議員団

やす民報

日本共産党野洲市委員会
2006年4月23日 79

暮らしの相談、ご要望を
お気軽にお寄せください

小菅六雄 比江668-3 (電話)589-4971

野並享子 北野1丁目10 (電話)587-0985